

# 論説 特報

2019年末から中国で発症例が報告されてきた新型コロナウイルスによる感染症は、1月に神奈川県内で日本国内初の患者が報告され、2月の国内初の死亡例も県内住民だった。また、感染拡大が進むクルーズ船の横浜港への停泊で、がぜん「地元」ニュース化した。本紙が、情報不足の乗客乗員のために差し入れられていたという話も伝わっている。そうした中で、何をどう報じるかは、報道機関にとって重要課題だ。とりわけ、迅速を旨とする報道によって、より正確さが必要とされることも、リスクの伝え方において特別な注意と経験値が求められてもいる。この件については、多くの情報を通信社に頼らざるをえない側面がある一方、紙面作りのうえで独自性を発揮できる余地が大きいだけに、報じる側の責任はその分大きくなる。（毎日第3水曜日掲載）


## 山田健太の「ジャーナリズム」時評

1月の記事から

### リスクゼロの危うさ

この間、日本政府もそだが、発信源の中国をはじめ多くの国は

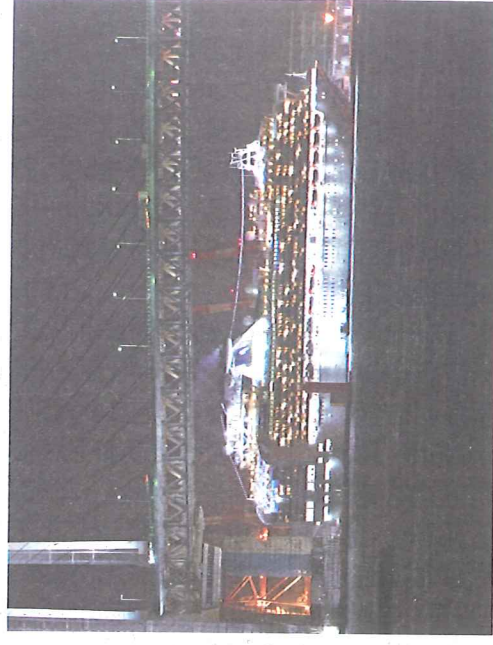
「水際」対策を中核に据え、感染の封じ込めを目指している。それは、未感染・未発症の外側を安全地帯とみなし、感染拡大を食い止めることで、当該社会のリスクゼロを保障し、安心安全社会を維持するという発想だ。もちろん感染症において医療的隔離は有効な手段であるし、その必要性があることは間違いない。しかし一方で、リスクゼロを求める危うさについて、以前から警鐘が鳴らされてきた（たとえば武田徹著「『隔離』という病い」「原簿報道とメディア」）。



やまだ・けんた 専修大学ジャーナリズム学科教授・学芸員。専門は言論法、ジャーナリズム研究。日本ペンクラブ専務理事。著書に「沖縄報道」「法とジャーナリズム」第3版「現代ジャーナリズム事典」（監修）「政経法と権力」「ジャーナリズムの行方」。

原発事故時の放射能汚染に対する恐怖同様、リスク回避のための感染恐怖が社会全体を覆う結果をもたらしていると思われるからだ。とりわけ日本の場合、ある意味での懸念性が、国を一つの方向に強く後押しする状況を生んでいる。こうした方は一度動き始めると止めることが難しく、下手をすると反対者は後を指さされかねない状況になる。しかも、先に挙げた水際対策や「武漢縛り」と呼ばれた特定国・地域に限定した入国拒否措置など、国を挙げての「社会的隔離」を進めてきたのが現状で、これが一歩リスクゼロを期待する一般市民の気持ちと相乗効果をもたらし、社会的排斥を生んだ側面を否定しえない。

# リスクをどう報じるか



新型コロナウイルスの感染者が次々判明する中、3千人以上が船内で待機するクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」＝横浜港

## 社会的隔離と差別

他紙などで報じられた「中国人お断り」などの張り紙はその典型例であるが、とりわけ現在の日本社会では潜在的な反中感情（アジア差別）が、今回の事例をきっかけに表面化しやすい状況にある。少し歴史をさかのぼれば、社会的隔離が国家的な排斥行為となつて、甚大な人権侵害を引き起こしてきた。隔離と差別の関係性は、ハンセン病患者に対する国家的差別が近代日本においても最も顕著な例だ。あるいは、原発事故後の福島からの避難住民に対する忌避や嫌からせも同類だ。

医療的隔離は個人を守ることで結果として社会全体を守ることを目的としているが、社会的隔離は全く逆で、社会を守ることをめざり個人の権利をないがしろにしている。いれのない差別や偏見は、国家による社会的隔離が要因で、アスメティアが後押ししてきた歴史がある。そしていまだ隔離政策を是として、むしろ国に対応が生ぬるいとして強く推進する立場をとってきたという。

「隔離」という言葉が狭く狭まり、医療行為としての隔離と文化・社会的な隔離・遮断を区別な

く使っていないが、こうした意識の現れの一つが、クルーズ船に関する報道だ。本紙も一貫して船内への封じ込めを結果的に厳格してきた。これは遮断行為に対する「消極的加担」であつて、個人を守ることに社会を守ることであるという、当たり前原則に立ち戻る必要があるだろう。その意味でも、国のアキセルとブレーキの踏み間違いを、冷静に指摘していくことが求められている。

## 透明性の確保

こうした一種のパニック状況の中で、一番危険なのは情報操作だ。デマの発生も、多くは情報の不足からくる不安が放散要因である場合も少なくない。しかし問題は、最も情報を多く持っている公権力が意図的に情報の発表を遅らせたり、わかりづらくすることで、誤った方向に市民行動が向かつたことだ。

最近の例であるが、クルーズ船感染者数を、政府が「日本扱いしないこと」を早々と決め、世保保機関（WHO）にも水面下で調整した結果、国別統計においてクルーズ船の発症者数は「その他」でカウントされている。日本国外での感染であるという理屈だが、武漢からの帰国者を含めることとの矛盾はないが、着岸している船艇を「国外」と分けることに意味があるのか疑問だ（本紙では「国内で報告された感染者」がごとして総数表記）。

こうした統計「操作」の姑息性に対しては、報道機関によっては岸の上も船の上も区別せず、国内での感染が確認された患者数にしたり、政府の意をくんでか、船や武漢からの帰国者を除いた数にしたり扱いはバラバラだ。こうした部外者意識こそが、誹謗中傷や流言を生む温床になりうる。

また、感染の有無を知る検査手

法であるPCR（ポリメラーゼ・チェーン・リアクション）の対応体制がない理由で、検査をさせない状況が続いた。このことが理由で、国内感染が広がっている可能性や、治療の遅れもよく指摘され始めている。これもまた、国による事実隠しであつて、公文書管理で好き放題を続け、国の「見える化」に背を向けている政府の姿勢を如実に示すものだ。

しかも一連の政府の対応は、国民のためというよりも、政府の責任逃れのため、とみられても致し方ない事態にもなっている。クルーズ船の件で検査を限定化したことも、封じ込めという社会的隔離によって国民に対する安心安全の確保というポーズをとることは成功したかもしれない。しかし感染者数を表面化させないことは、医療的隔離と異なることは、当初より一部で指摘されていた。しかし残念ながら、こうした点を整理した報道はなかった。さらには、医療的に必要な範囲を超えて忌避したり、差別したりしないように、社会的と医療的隔離の差異を警告することも、十分ではなかった。

一般社会における忌避感が強かっただけに、その結果、政府の「隔離」政策が支持され、こうした状況に歯止めをかけることができずじまいだ。また、市民間の忌避感の高まりを抑えることに、報道が十分な機能を果たしなかつたということにならないか。この構図は、先に挙げたハンセン病患者への対応と似ている。感染者の増加や、クルーズ船や中国帰国者の帰港が始まればなおのこと、差別という病の伝播を止める役割がジャーナリズムにはある。とりわけ「差別」問題に熱心に取り組む本紙が、リスクゼロのために差別に加担することがあつてはならない。

※カナロコにこの文解説も。

書籍化のお知らせ

連載「時代の正体」の書籍化第3弾「時代の正体vol.13 忘却に抗（あらか）い、語りつづける」が現代思潮新社から刊行されました。相模原障害者殺傷事件やヘイト別

スピード、性差別の美態に多様な視点から追っているほか、改憲や道徳教科書を巡るルポなどを収録。1800円（税別）で全国の書店で発売中。